

令和6年度

公営企業会計
予算書
予算に関する説明書

福井県小浜市

目 次

【 予 算 書 】

令和6年度	小 浜 市 水 道 事 業 会 計 予 算	・ ・ ・	(1)
令和6年度	小 浜 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算	・ ・ ・	(4)

【 予算に関する説明書 】

令和6年度	小 浜 市 水 道 事 業 会 計 予 算	・ ・ ・	(7)
令和6年度	小 浜 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算	・ ・ ・	(29)

予 算 書

令和6年度小浜市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度小浜市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	13,570件
(2) 年間総有収水量	3,096,000m ³
(3) 一日平均有収水量	8,483m ³
(4) 主要な建設改良事業	第3期拡張工事費および改良工事費 191,987千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	事業収益	592,745千円
第1項	営業収益	468,202千円
第2項	営業外収益	124,543千円
支 出		
第1款	事業費	588,052千円
第1項	営業費用	543,970千円
第2項	営業外費用	42,882千円
第3項	特別損失	200千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額222,888千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額12,900千円および当年度分損益勘定留保資金209,988千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	129,131千円
第1項	企業債	100,000千円
第4項	他会計負担金	24,131千円
第5項	補助金	5,000千円

支 出		
第1款	資本的支出	352,019千円
第1項	建設改良費	210,092千円
第2項	企業債償還金	141,927千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
第3期拡張事業	千円 100,000	証書借入 または 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金およびその他資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金および、その他の資金については、その融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間および償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用および特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 51,239千円

(他会計からの補助金等)

第9条 水道事業会計における企業債の償還および児童手当に要する経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、23,190千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,909千円と定める。

令和6年2月20日 提出

小 浜 市 長 松 崎 晃 治

議案第23号

令和6年度小浜市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度小浜市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 面 積	1, 170.4 ha
(2) 年 間 総 処 理 水 量	3, 980, 229 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	10, 905 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	411, 450 千円
(ア) 管渠建設改良費	289, 450 千円
(イ) 処理場建設改良費	122, 000 千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中支払利息および企業債取扱諸費174, 638千円の財源にあてるため、企業債38, 000千円を借り入れる。

収 入	
第1款 事業収益	1, 746, 505 千円
第1項 営業収益	804, 395 千円
第2項 営業外収益	942, 110 千円
支 出	
第1款 事業費	1, 755, 740 千円
第1項 営業費用	1, 540, 888 千円
第2項 営業外費用	203, 010 千円
第3項 特別損失	10, 042 千円
第4項 予備費	1, 800 千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額642, 888千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額44, 406千円、引継資金77, 208千円、過年度分損益勘定留保資金113, 601千円および当年度分損益勘定留保資金407, 673千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	986, 098 千円
第1項 企業債	529, 600 千円
第2項 出資金	275, 439 千円
第5項 補助金	171, 270 千円
第7項 受益者負担金および分担金	8, 189 千円

第8項 貸付金収入 1,600千円

支 出

第1款 資本的支出 1,628,986千円
 第1項 建設改良費 430,803千円
 第2項 企業債償還金 1,195,584千円
 第4項 貸付金 1,600千円
 第6項 返還金 999千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権および債務として整理する未収金および未払金の額はそれぞれ18,102千円および39,876千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良債等)	千円 567,600	証書借入 または 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金およびその他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金および、その他の資金については、その融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間および償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用および特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 59,495千円

(他会計からの補助金等)

第9条 下水道事業会計における企業債の償還および児童手当に要する経費等にあて
るため、一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は822,512千円であ
る。

令和6年2月20日 提出

小 浜 市 長 松 崎 晃 治

予算に関する説明書

水道事業会計

令和6年度 小浜市水道事業会計予算実施計画
(水道事業・簡易水道事業)
収益的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業収益	592,745	
1. 営業収益	468,202	
1. 給水収益	443,135	水道料金・簡水料金収入
2. 加入金	9,473	水道加入金収入
3. 受託工事収益	850	受託給配水修繕収益
4. 他会計負担金	13,254	消防組合等負担金
5. その他営業収益	1,490	諸手数料
2. 営業外収益	124,543	
1. 受取利息および配当金	80	預金利息
2. 他会計補助金	2,857	簡水債(利子分)償還一般会計補助金他
5. 長期前受金戻入	119,169	償却資産取得財源の減価償却見合分の収益化
7. 雑収益	1,337	原子力立地給付金等
9. 貸倒引当金戻入益	1,100	貸倒引当金の収益

支 出

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業費	588,052	
1. 営業費用	543,970	
1. 原水および浄水費	100,540	水源施設維持管理費用
2. 配水および給水費	60,964	配水および給水施設維持管理費用
3. 受託工事費	850	受託給配水修繕費用
4. 総係費	68,519	業務活動に要する費用
5. 減価償却費	309,397	固定資産の減価償却費
6. 資産減耗費	3,700	固定資産の除却費
2. 営業外費用	42,882	
1. 支払利息および企業債取扱諸費	18,122	企業債借入金利息等
2. 雑支出	760	水道料金等過年度還付金等
3. 消費税および地方消費税	24,000	
3. 特別損失	200	
4. 過年度損益修正損	200	
4. 予備費	1,000	
1. 予備費	1,000	

資本的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			129,131	
1. 企業債			100,000	
		1. 企業債	100,000	第3期拡張事業および改良事業債
4. 他会計負担金			24,131	
		1. 他会計負担金	24,131	消防組合負担金、 簡水債元金償還一般会計負担金
5. 補助金			5,000	
		1. 国庫補助金	5,000	伏原配水管布設替工事

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			352,019	
1. 建設改良費			210,092	
		1. 水源および配水設備拡張費	393	第3期拡張事業費
		2. 水源および配水設備改良費	207,413	配水設備改良事業費
		3. 営業設備費	1,980	備品購入費等
		4. リース債務支払額	306	リース料支払
2. 企業債償還金			141,927	
		1. 企業債償還金	141,927	企業債借入金元金

令和6年度 小浜市水道事業会計予算実施計画 事業別内訳

収益的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款 項 目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1. 事業収益	592,745	504,989	87,756
1. 営業収益	468,202	413,597	54,605
1. 給水収益	443,135	389,257	53,878
2. 加入金	9,473	9,473	0
3. 受託工事収益	850	600	250
4. 他会計負担金	13,254	12,801	453
5. その他営業収益	1,490	1,466	24
2. 営業外収益	124,543	91,392	33,151
1. 受取利息および配当金	80	80	0
2. 他会計補助金	2,857	1,571	1,286
5. 長期前受金戻入	119,169	87,799	31,370
7. 雑収益	1,337	942	395
9. 貸倒引当金戻入益	1,100	1,000	100

支 出

款 項 目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1. 事業費	588,052	451,187	136,865
1. 営業費用	543,970	411,492	132,478
1. 原水および浄水費	100,540	64,699	35,841
2. 配水および給水費	60,964	45,623	15,341
3. 受託工事費	850	600	250
4. 総係費	68,519	64,682	3,837
5. 減価償却費	309,397	232,788	76,609
6. 資産減耗費	3,700	3,100	600
2. 営業外費用	42,882	38,595	4,287
1. 支払利息および企業債取扱諸費	18,122	15,895	2,227
2. 雑支出	760	700	60
3. 消費税および地方消費税	24,000	22,000	2,000
3. 特別損失	200	100	100
4. 過年度損益修正損	200	100	100
4. 予備費	1,000	1,000	0
1. 予備費	1,000	1,000	0

資本的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1.	資本的収入		129,131	115,952	13,179
	1.	企業債	100,000	100,000	0
		1. 企業債	100,000	100,000	0
	4.	他会計負担金	24,131	10,952	13,179
		1. 他会計負担金	24,131	10,952	13,179
	5.	補助金	5,000	5,000	0
		1. 国庫補助金	5,000	5,000	0

支 出

款	項	目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1.	資本的支出		352,019	320,419	31,600
	1.	建設改良費	210,092	204,627	5,465
		1. 水源および配水設備拡張費	393	393	0
		2. 水源および配水設備改良費	207,413	201,948	5,465
		3. 営業設備費	1,980	1,980	0
		4. リース債務支払額	306	306	0
	2.	企業債償還金	141,927	115,792	26,135
		1. 企業債償還金	141,927	115,792	26,135

令和6年度 小浜市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（水道事業・簡易水道事業）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損益（△は損失）	5,251
	減価償却費	309,397
	資産減耗費	0
	長期前受金戻入額	△ 110,185
	受取利息および受取配当金	△ 315
	支払利息および企業債取扱諸費	23,930
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 250
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 369
	未収金の増減額（△は増加）	250
	小計	228,209
	利息および配当金の受取額	315
	利息の支払額	△ 23,930
	業務活動によるキャッシュ・フロー	204,594
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 165,807
	消防負担金等による収入	5,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	20,431
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,376
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債（※1）の発行による収入	△ 117,136
	建設改良企業債（※2）の償還による支出	△ 14,791
	リース債務の返済による支出	△ 306
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,233
IV	資金増加(減少)額	△ 68,015
V	資金期首残高	836,529
VI	資金期末残高	768,514

※1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

※2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

令和5年度 小浜市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）
 （水道事業・簡易水道事業）
 （令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	417,004		
(2) 加入金	11,738		
(3) 他会計負担金	13,163		
(4) その他営業収益	1,383	443,288	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	74,979		
(2) 配水及び給水費	50,905		
(3) 総係費	62,739		
(4) 減価償却費	314,170		
(5) 資産減耗費	3,700	506,493	
営業損失			63,205
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	225		
(2) 他会計補助金	3,301		
(3) 長期前受金戻入	120,358		
(4) 雑収益	1,352		
(5) 貸倒引当金	1,100	126,336	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,665		
(2) 雑支出	709	21,374	104,962
経常利益			41,757
当年度純利益			41,757
前年度繰越剰余金			567,124
当年度未処分利益剰余金			608,881

令和5年度 小浜市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
 （水道事業・簡易水道事業）
 （令和6年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		89,900
ロ. 建物	246,105	
減価償却累計額	△ 133,280	112,825
ハ. 構築物	9,725,083	
減価償却累計額	△ 4,872,405	4,852,678
ニ. 機械および装置	1,020,645	
減価償却累計額	△ 806,526	214,119
ホ. 車両運搬具	15,174	
減価償却累計額	△ 13,699	1,475
ヘ. 工具器具および備品	23,752	
減価償却累計額	△ 18,304	5,448
ト. リース資産	18,809	0
減価償却累計額	△ 10,200	8,609
チ. 建設仮勘定		49,959

有形固定資産合計 5,335,013

(2) 無形固定資産

イ. 施設利用権		5,793
ロ. リース資産		0
ハ. ダム使用権		2,314,780

無形固定資産合計 2,320,573

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等		15,192
貸倒引当金		△ 14,024

投資その他の資産合計 1,168

固定資産合計

7,656,754

2. 流動資産

(1) 現金預金

836,529

(2) 未収金

40,000

貸倒引当金

0

40,000

(3) 貯蔵品

2,895

(4) その他流動資産

100

流動資産合計

879,524

資産合計

8,536,278

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,043,275	
(2) リース債務			
固定負債合計		494	1,043,769
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		141,927	
(2) リース債務			
(3) 未払金		5	
(4) 未払費用		25,681	
(5) 引当金		1,100	
イ. 賞与等引当金	4,760	4,760	
(6) その他流動負債			
流動負債合計		600	174,073
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	826,746		
収益化累計額	△ 421,931	404,815	
ロ. 工事負担金	150,885		
収益化累計額	△ 116,716	34,169	
ハ. 補助金	2,930,327		
収益化累計額	△ 459,730	2,470,597	
ニ. その他資本剰余金	1,585,533		
収益化累計額	△ 1,026,577	558,956	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ. 補助金		6,500	
繰延収益合計			3,475,037
負債合計			4,692,879

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金		848,599	
ロ. 繰入資本金		595,032	
ハ. 組入資本金		1,632,401	
資本金合計			3,076,032
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	7,641		
ロ. 受贈財産評価額	25,077		
ハ. 工事負担金	38,870		
ニ. その他資本剰余金	50,026		
資本剰余金合計		121,614	
(2) 利益剰余金			
イ. 建設改良積立金	36,872		
ロ. 当年度未処分利益剰余金	608,881		
利益剰余金合計		645,753	
剰余金合計			767,367
資本合計			3,843,399
負債資本合計			8,536,278

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

- ・たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・主な資産

貯蔵量水器

貯蔵材料費

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

- ・主な耐用年数

建 物 30年～45年

構築物 25年～40年

機械および装置 8年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具・器具および備品 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 30年

ダム利用権 55年

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は73,023千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

小浜市水道事業は、水道事業および簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業および簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道地域以外の地域において水道水を供給する業務
簡易水道事業	簡易水道地域において水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前年度（自：令和5年4月1日 至：令和6年3月31日）

（単位：千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	393,047	50,241	443,288
営業費用	385,357	121,136	506,493
営業損益	7,690	△ 70,895	△ 63,205
経常損益	81,685	△ 39,928	41,757
セグメント資産	7,230,553	1,305,725	8,536,278
セグメント負債	4,046,837	646,042	4,692,879
その他項目			
他会計繰入金	8,413	13,344	21,757
減価償却費	237,342	76,828	314,170
有形固定資産および無形固定資産の増加額	△ 135,100	△ 44,169	△ 179,269

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	302千円
1年超	194千円
計	496千円

5. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和5年度において、令和5年度6月期末手当及び勤勉手当として3,840千円を支給するため、令和5年度6月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費544千円、賞与等引当金3,296千円を取り崩した。

(2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、破産更生債権に区分している債権者より250千円収納があったため、破産更生債権額を減額した。

この内、貸倒引当金に計上している分として同額の収納があったため、貸倒引当金を250千円取り崩した。

令和6年度 小浜市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（水道事業・簡易水道事業）
（令和7年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		89,900	
ロ. 建物	246,105		
減価償却累計額	△ 138,549	107,556	
ハ. 構築物	9,890,890		
減価償却累計額	△ 5,104,749	4,786,141	
ニ. 機械および装置	1,020,645		
減価償却累計額	△ 833,637	187,008	
ホ. 車両運搬具	15,174		
減価償却累計額	△ 14,522	652	
ヘ. 工具、器具および備品	23,752		
減価償却累計額	△ 19,382	4,370	
ト. リース資産	18,809	0	
減価償却累計額	△ 10,200	8,609	
チ. 建設仮勘定		49,959	
有形固定資産合計			5,234,195

(2) 無形固定資産

イ. 施設利用権		5,243	
ロ. リース資産		0	
ハ. ダム利用権		2,272,558	
無形固定資産合計			2,277,801

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等		14,942	
貸倒引当金		△ 13,774	
投資その他の資産合計			1,168

固定資産合計

7,513,164

2. 流動資産

(1) 現金預金		768,514	
(2) 未収金	40,000		
貸倒引当金		0	40,000
(3) 貯蔵品			2,395
(4) その他流動資産			100
流動資産合計			811,009

資産合計

8,324,173

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		916,139	
(2) リース債務		188	
固定負債合計			916,327
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		137,136	
(2) リース債務		5	
(3) 未払金		25,681	
(4) 未払費用		1,100	
(5) 引当金			
イ. 賞与等引当金	4,391	4,391	
(6) その他流動負債		600	
流動負債合計			168,913
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	830,646		
収益化累計額	<u>△ 438,825</u>	391,821	
ロ. 工事負担金	150,885		
収益化累計額	<u>△ 119,421</u>	31,464	
ハ. 補助金	2,935,327		
収益化累計額	<u>△ 527,936</u>	2,407,391	
ニ. その他資本剰余金	1,605,864		
収益化累計額	<u>△ 1,052,757</u>	553,107	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ. 補助金		6,500	
繰延収益合計			3,390,283
負債合計			<u>4,475,523</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金		848,599	
ロ. 繰入資本金		595,032	
ハ. 組入資本金		1,632,401	
資本金合計			3,076,032
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	7,641		
ロ. 受贈財産評価額	25,077		
ハ. 工事負担金	38,870		
ニ. その他資本剰余金	50,026		
資本剰余金合計		121,614	
(2) 利益剰余金			
イ. 建設改良積立金	36,872		
ロ. 当年度未処分利益剰余金	<u>614,132</u>		
利益剰余金合計		651,004	
剰余金合計			772,618
資本合計			<u>3,848,650</u>
負債資本合計			<u>8,324,173</u>

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

- ・ たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・ 主な資産

貯蔵量水器

貯蔵材料費

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 定額法

- ・ 主な耐用年数

建 物 30年～45年

構築物 25年～40年

機械および装置 8年～20年

車両運搬具 4年～ 6年

工具・器具および備品 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 定額法

- ・ 主な耐用年数

施設利用権 30年

ダム利用権 55年

ハ. リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は62,118千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

小浜市水道事業は、水道事業および簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業および簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道地域以外の地域において水道水を供給する業務
簡易水道事業	簡易水道地域において水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自：令和6年4月1日 至：令和7年3月31日）

（単位：千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	376,322	49,457	425,779
営業費用	398,315	127,873	526,188
営業損益	△ 21,993	△ 78,416	△ 100,409
経常損益	96,790	△ 91,539	5,251
セグメント資産	7,234,689	1,089,484	8,324,173
セグメント負債	3,861,289	614,234	4,475,523
その他項目			
他会計繰入金	7,152	13,179	20,331
減価償却費	232,788	76,609	309,397
有形固定資産および無形固定資産の増加額	△ 71,700	△ 71,890	△ 143,590

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	194千円
1年超	0千円
計	194千円

5. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、令和6年度6月期末手当及び勤勉手当として4,391千円を支給するため、令和6年度6月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費712千円、賞与等引当金3,679千円を取り崩す。

(2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、破産更生債権に区分している債権者より250千円収納があったため、破産更生債権額を減額した。

この内、貸倒引当金に計上している分として同額の収納が見込まれるため、貸倒引当金を250千円取り崩す。

一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分		職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	5	0	19,140	12,197	31,337	6,057	24,648
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,364	4,215	11,579	2,266	13,845
	合計	0	7	0	26,504	16,412	42,916	8,323	51,239
前年度	損益勘定支弁職員	0	5	0	18,276	11,315	29,591	5,738	35,329
	資本勘定支弁職員	0	2	0	10,747	5,756	16,503	3,315	19,818
	合計	0	7	0	29,023	17,071	46,094	9,053	55,147
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	864	882	1,746	319	2,065
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 3,383	△ 1,541	△ 4,924	△ 1,049	△ 5,973
	合計	0	0	0	△ 2,519	△ 659	△ 3,178	△ 730	△ 3,908

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	超過勤務 手当
	本年度	1,794	0	390	972	0	10	1,560
	前年度	2,034	0	414	504	0	10	1,560
	比較	△ 240	0	△ 24	468	0	0	0
の内訳	区分	宿日直 手当	期末 手当	勤勉 手当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)		合計
	本年度	244	4,581	3,680	3,181	0		16,412
	前年度	244	5,214	4,075	3,016	0		17,071
	比較	0	△ 633	△ 395	165	0		△ 659

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	(千円) △ 2,519		(千円)		
		給料改定に伴う 増減分	297		
		昇給に伴う 増加分	753		
		その他の 増減分	△ 3,569	異動等に伴う分	
職員手当	△ 659	制度改定に伴う 増減分	359		
		その他の 増減分	△ 1,018	異動等に伴う分	

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,442	
	平均給与月額 (円)	360,188	
	平均年齢 (歳)	41歳	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,712	
	平均給与月額 (円)	333,920	
	平均年齢 (歳)	38歳10月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	0	0.0	1 級		
	2 級	2	28.6	2 級		
	3 級	2	28.5	3 級		
	4 級	1	14.3	4 級		
	5 級	1	14.3	5 級		
	6 級	0	0.0			
	7 級	1	14.3			
	計	7	100.0	計		
令和5年1月1日現在	1 級	0	0.0	1 級		
	2 級	4	50.0	2 級		
	3 級	1	12.5	3 級		
	4 級	2	25.0	4 級		
	5 級	0	0.0	5 級		
	6 級	1	12.5			
	7 級	0	0.0			
	計	8	100.0	計		

(級別の基準となる職務・一般行政職)

1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
	主 事 技 師	主 査	課長補佐	主 幹	課 長	部次長

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種		
				一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A)		(人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	7	7	
	号級数別内訳	1号級	(人)	1	1	
		2号級	(人)	0	0	
		3号級	(人)	1	1	
		4号級	(人)	5	5	
		号級	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A)		(人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	7	7	
	号級数別内訳	1号級	(人)	0	0	
		2号級	(人)	0	0	
		3号級	(人)	0	0	
		4号級	(人)	7	7	
		号級	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	87.5	87.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	2.25	2.25	4.50	有
前年度	2.20	2.20	4.40	有
国の制度	2.25	2.25	4.50	有

カ 定年退職および勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等 (令和6年1月1日現在)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04	
支給対象職員の比率 (%)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金徴収		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

過年度分

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
小浜市上下水道料金徴収等業務委託	千円 93,893		千円	令和6年度 ～ 令和10年度	千円 91,400	千円 91,400

下水道事業会計

令和6年度 小浜市下水道事業会計予算実施計画
(下水道事業・農業集落排水事業・漁業集落排水事業)
収益的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業収益	1,746,505	
1. 営業収益	804,395	
1. 下水道使用料	727,420	使用料収入
2. 他会計負担金	76,446	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
6. その他営業収益	529	下水路占用料等
2. 営業外収益	942,110	
2. 他会計負担金	469,451	分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計負担金等
3. 他会計補助金	1,176	一般会計補助金
4. 補助金	504	三味線堀樋門操作委託金
5. 長期前受金戻入	466,677	償却資産取得財源の減価償却見合分の収益化
7. 雑収益	3,802	原子力立地給付金等
8. 貸倒引当金戻入益	500	貸倒引当金の収益

支 出

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業費	1,755,740	
1. 営業費用	1,540,888	
1. 管渠費	79,638	管渠維持管理費用
2. 処理場費	343,151	浄化センター、処理施設維持管理費用
3. ポンプ場費	22,517	中継ポンプ場維持管理費用
5. 総係費	76,986	業務活動に要する費用
6. 減価償却費	1,006,596	固定資産の減価償却費
7. 資産減耗費	12,000	固定資産の除却費
2. 営業外費用	203,010	
1. 支払利息および企業債取扱諸費	174,638	企業債借入金利息等
2. 雑支出	5,811	下水道使用料過年度還付金等
3. 消費税および地方消費税	22,561	
3. 特別損失	10,042	
4. 過年度損益修正損	100	
5. その他特別損失	9,942	公営企業会計移行による過年度費用等
4. 予備費	1,800	
1. 予備費	1,800	

資本的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的収入	986,098	
1. 企業債	529,600	
1. 企業債	529,600	建設改良債等
2. 出資金	275,439	
1. 他会計出資金	275,439	企業債元金相当分等に対する一般会計出資金
5. 補助金	171,270	
2. 補助金	171,270	社会資本整備総合交付金、機能強化事業補助金
7. 受益者負担金および分担金	8,189	
1. 受益者負担金および分担金	8,189	受益者負担金および分担金等
8. 貸付金収入	1,600	
2. 短期貸付金収入	1,600	水洗便所改造資金貸付金元金収入

支 出

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的支出	1,628,986	
1. 建設改良費	430,803	
1. 管渠建設改良費	289,450	管渠建設改良費
2. 処理場建設改良費	122,000	浄化センター建設改良費
4. 事務費	18,794	建設改良に要する事務費
5. 営業設備費	253	備品購入費等
6. リース債務支払額	306	リース料支払
2. 企業債償還金	1,195,584	
1. 企業債償還金	1,194,766	企業債借入金元金
2. 企業債繰上償還金	818	企業債繰上償還金元金
4. 貸付金	1,600	
2. 短期貸付金	1,600	水洗便所改造資金貸付金
6. 返還金	999	
2. 国庫補助金返還金	999	国庫補助金の返還金

令和6年度 小浜市下水道事業会計予算実施計画 事業別内訳
収益的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額 (合計)	下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業
1.	事業収益		1,746,505	1,203,501	447,270	95,734
	1.	営業収益	804,395	547,391	229,692	27,312
		1. 下水道使用料	727,420	470,450	229,659	27,311
		2. 他会計負担金	76,446	76,446	0	0
		6. その他営業収益	529	495	33	1
	2.	営業外収益	942,110	656,110	217,578	68,422
		2. 他会計負担金	469,451	357,360	80,724	31,367
		3. 他会計補助金	1,176	756	420	0
		4. 補助金	504	504	0	0
		5. 長期前受金戻入	466,677	295,846	134,390	36,441
		7. 雑収益	3,802	1,144	2,044	614
		8. 貸倒引当金戻入益	500	500	0	0

支 出

款	項	目	予定額 (合計)	下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業
1.	事業費		1,755,740	1,201,490	456,950	97,300
	1.	営業費用	1,540,888	1,038,889	407,520	94,479
		1. 管渠費	79,638	46,973	28,286	4,379
		2. 処理場費	343,151	214,852	95,084	33,215
		3. ポンプ場費	22,517	22,517	0	0
		5. 総係費	76,986	57,040	14,191	5,755
		6. 減価償却費	1,006,596	685,507	269,959	51,130
		7. 資産減耗費	12,000	12,000	0	0
	2.	営業外費用	203,010	161,446	39,784	1,780
		1. 支払利息および企業債取扱諸費	174,638	143,890	30,074	674
		2. 雑支出	5,811	4,868	637	306
		3. 消費税および地方消費税	22,561	12,688	9,073	800
	3.	特別損失	10,042	155	9,146	741
		4. 過年度損益修正損	100	100	0	0
		5. その他特別損失	9,942	55	9,146	741
	4.	予備費	1,800	1,000	500	300
		1. 予備費	1,800	1,000	500	300

資本的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額 (合計)	下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業
1.	資本的収入		986,098	860,589	122,464	3,045
	1.	企業債	529,600	454,600	72,300	2,700
		1. 企業債	529,600	454,600	72,300	2,700
	2.	出資金	275,439	246,956	28,138	345
		1. 他会計出資金	275,439	246,956	28,138	345
	5.	補助金	171,270	151,500	19,770	0
		2. 補助金	171,270	151,500	19,770	0
	7.	受益者負担金および分担金	8,189	5,933	2,256	0
		1. 受益者負担金および分担金	8,189	5,933	2,256	0
	8.	貸付金収入	1,600	1,600	0	0
		2. 短期貸付金収入	1,600	1,600	0	0

支 出

款	項	目	予定額 (合計)	下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業
1.	資本的支出		1,628,986	1,340,407	279,797	8,782
	1.	建設改良費	430,803	397,353	33,450	0
		1. 管渠建設改良費	289,450	256,000	33,450	0
		2. 処理場建設改良費	122,000	122,000	0	0
		4. 事務費	18,794	18,794	0	0
		5. 営業設備費	253	253	0	0
		6. リース債務支払額	306	306	0	0
	2.	企業債償還金	1,195,584	940,455	246,347	8,782
		1. 企業債償還金	1,194,766	939,637	246,347	8,782
		2. 企業債繰上償還金	818	818	0	0
	4.	貸付金	1,600	1,600	0	0
		2. 短期貸付金	1,600	1,600	0	0
	6.	返還金	999	999	0	0
		2. 国庫補助金返還金	999	999	0	0

令和6年度 小浜市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（下水道事業・農業集落排水事業・漁業集落排水事業）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損益（△は損失）	△ 1,697
	減価償却費	1,006,596
	資産減耗費	12,000
	長期前受金戻入額	△ 466,677
	支払利息および企業債取扱諸費	174,638
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 250
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	1,167
	未収金の増減額（△は増加）	250
	その他資産負債	△ 7,709
	小計	718,318
	利息の支払額	△ 167,579
	業務活動によるキャッシュ・フロー	550,739
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 386,457
	国・県補助金による収入	155,700
	受益者負担金による収入	7,445
	貸付による支出	△ 1,600
	貸付金回収による収入	1,600
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,312
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債（※1）の発行による収入	567,600
	建設改良企業債（※2）の償還による支出	△ 1,195,584
	一般会計出資金による収入	275,439
	リース債務の返済による支出	△ 305
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 352,850
IV	資金増加(減少)額	△ 25,423
V	資金期首残高	342,310
VI	資金期末残高	316,887

※1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

※2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

令和5年度 小浜市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）
（下水道事業）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

		税抜金額	（単位：千円）
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	445,247		
(2) 他会計負担金	74,165		
(3) その他営業収益	505	519,917	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	38,620		
(2) 処理場費	197,984		
(3) ポンプ場費	17,545		
(4) 総係費	53,335		
(5) 減価償却費	686,116		
(6) 資産減耗費	12,000	1,005,600	
営業損失			485,683
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	344,131		
(2) 他会計補助金	668		
(3) 補助金	385		
(4) 長期前受金戻入	292,934		
(5) 雑収益	4,160	642,278	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	151,331		
(2) 雑支出	1,976	153,307	488,971
経常利益			3,288
当年度純利益			3,288
前年度未処理欠損金			318,847
当年度未処理欠損金			315,559
			315,559

令和5年度 小浜市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（下水道事業）
（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		522,902	
ロ. 建物	761,505		
減価償却累計額	<u>△ 114,119</u>	647,386	
ハ. 構築物	17,775,868		
減価償却累計額	<u>△ 2,217,282</u>	15,558,586	
ニ. 機械および装置	1,563,874		
減価償却累計額	<u>△ 441,597</u>	1,122,277	
ホ. 車両運搬具	1,213		
減価償却累計額	<u>△ 783</u>	430	
ヘ. 工具・器具および備品	5,162		
減価償却累計額	<u>△ 1,376</u>	3,786	
ト. リース資産	1,511		
減価償却累計額	<u>△ 816</u>	695	
チ. 建設仮勘定		<u>110,282</u>	
有形固定資産合計			17,966,344
(2) 無形固定資産			
イ. 地上権		1	
ロ. ソフトウェア		<u>224</u>	
無形固定資産合計			225
(3) 投資その他の資産			
イ. 破産更生債権等		6,609	
貸倒引当金		<u>△ 4,911</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,698</u>
固定資産合計			<u>17,968,267</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金		240,192	
(2) 未収金	105,540		
貸倒引当金		<u>0</u>	105,540
(3) その他流動資産			<u>50</u>
流動資産合計			<u>345,782</u>
資産合計			<u><u>18,314,049</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		9,343,593	
(2) リース債務		<u>155</u>	
固定負債合計			<u>9,343,748</u>

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

- ・主な耐用年数

建 物	15年～50年
-----	---------

構築物	10年～50年
-----	---------

機械および装置	6年～30年
---------	--------

車両運搬具	4年～6年
-------	-------

工具・器具および備品	2年～15年
------------	--------

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は下水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,478,105千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

公営企業会計へ移行しているのは、公共下水道事業のみのため、報告セグメントは一つである。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

4. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和5年度において、令和5年度6月期末手当および勤勉手当として3,374千円を支給するため、また、令和5年度6月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費643千円を支出するため、賞与等引当金4,017千円を取り崩した。

(2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、破産更生債権に区分している債権者より250千円の収納が見込まれるため、破産更生債権額を減額した。

このうち、貸倒引当金に計上している分として同額の収納が見込まれるため、貸倒引当金を250千円取り崩した。

令和6年度 小浜市下水道事業予定開始貸借対照表
 (農業集落排水事業)
 (令和6年4月1日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地 149,783

ロ. 建物 313,196

減価償却累計額 0 313,196

ハ. 構築物 6,077,670

減価償却累計額 0 6,077,670

ニ. 機械および装置 212,956

減価償却累計額 0 212,956

ホ. 車両運搬具 609

減価償却累計額 0 609

有形固定資産合計 6,754,214

(2) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等 2,284

貸倒引当金 0

投資その他の資産合計 2,284

固定資産合計 6,756,498

2. 流動資産

(1) 現金預金 102,118

(2) 未収金 12,194

貸倒引当金 0 12,194

(3) その他流動資産 0

流動資産合計 114,312

資産合計 6,870,810

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1, 529, 033

固定負債合計

1, 529, 033

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債

246, 347

(2) 未払金

25, 824

(3) 未払費用

1, 533

流動負債合計

273, 704

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ. 受贈財産評価額

75, 657

収益化累計額

0

75, 657

ロ. 補助金

2, 933, 358

収益化累計額

0

2, 933, 358

ハ. 受益者負担金および分担金

414, 649

収益化累計額

0

414, 649

繰延収益合計

3, 423, 664

負債合計

5, 226, 401

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金

イ. 固有資本金

1, 569, 517

資本金合計

1, 569, 517

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ロ. 補助金

74, 892

資本剰余金合計

74, 892

剰余金合計

74, 892

資本合計

1, 644, 409

負債資本合計

6, 870, 810

令和6年度 小浜市下水道事業予定開始貸借対照表
 (漁業集落排水事業)
 (令和6年4月1日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		740	
ロ. 建物	131,866		
減価償却累計額	0	131,866	
ハ. 構築物	988,577		
減価償却累計額	0	988,577	
ニ. 機械および装置	73,121		
減価償却累計額	0	73,121	
有形固定資産合計			1,194,304
(2) 投資その他の資産			
イ. 破産更生債権等		852	
貸倒引当金		0	
投資その他の資産合計			852
固定資産合計			1,195,156
2. 流動資産			
(1) 現金預金			0
(2) 未収金		2,772	
貸倒引当金		0	2,772
(3) その他流動資産			0
流動資産合計			2,772
資産合計			1,197,928

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債

36,671

固定負債合計

36,671

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債

8,782

(2) 未払金

12,485

(3) 未払費用

34

流動負債合計

21,301

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ. 受贈財産評価額

612

収益化累計額

0

612

ロ. 補助金

778,869

収益化累計額

0

778,869

ハ. 受益者負担金および分担金

85,037

収益化累計額

0

85,037

繰延収益合計

864,518

負債合計

922,490

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金

イ. 固有資本金

275,068

資本金合計

275,068

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ロ. 補助金

370

資本剰余金合計

370

剰余金合計

370

資本合計

275,438

負債資本合計

1,197,928

令和6年度 小浜市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（下水道事業・農業集落排水事業・漁業集落排水事業）
（令和7年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		673,425	
ロ. 建物	1,206,567		
減価償却累計額	△ 156,183		1,050,384
ハ. 構築物	25,216,342		
減価償却累計額	△ 3,047,931		22,168,411
ニ. 機械および装置	1,849,951		
減価償却累計額	△ 574,315		1,275,636
ホ. 車両運搬具	1,822		
減価償却累計額	△ 1,319		503
ヘ. 工具・器具および備品	5,392		
減価償却累計額	△ 1,732		3,660
ト. リース資産	1,511		
減価償却累計額	△ 1,089		422
チ. 建設仮勘定		110,282	
有形固定資産合計			25,282,723
(2) 無形固定資産			
イ. 地上権		1	
ロ. ソフトウェア		224	
無形固定資産合計			225
(3) 投資その他の資産			
イ. 破産更生債権等		9,495	
貸倒引当金		△ 4,661	
投資その他の資産合計			4,834
固定資産合計			25,287,782
2. 流動資産			
(1) 現金預金			
			316,887
(2) 未収金			
	120,506		
貸倒引当金		0	120,506
(3) その他流動資産			
			50
流動資産合計			437,443
資産合計			<u>25,725,225</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		10,279,643	
(2) リース債務		<u>0</u>	
固定負債合計			10,279,643
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,196,953	
(2) リース債務		154	
(3) 未払金		260,664	
(4) 未払費用		6,099	
(5) 引当金			
イ. 賞与等引当金	5,158	5,158	
(6) その他流動負債		<u>653</u>	
流動負債合計			1,469,681
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	174,113		
収益化累計額	<u>△ 12,172</u>	161,941	
ロ. 補助金	10,446,082		
収益化累計額	<u>△ 1,255,829</u>	9,190,253	
ハ. 他会計補助金	318,020		
収益化累計額	<u>△ 78,727</u>	239,293	
ニ. 受益者負担金および分担金	1,997,186		
収益化累計額	<u>△ 239,778</u>	1,757,408	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ. 補助金		<u>55,141</u>	
繰延収益合計			11,404,036
負債合計			<u>23,153,360</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ. 固有資本金		1,844,585	
ロ. 出資金		<u>705,978</u>	
資本金合計			2,550,563
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	2,441		
ロ. 補助金	334,466		
ハ. 他会計補助金	<u>1,651</u>		
資本剰余金合計		338,558	
(2) 利益剰余金			
イ. 繰越欠損金	<u>317,256</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 317,256</u>	
剰余金合計			21,302
資本合計			<u>2,571,865</u>
負債資本合計			<u>25,725,225</u>

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

- ・主な耐用年数

建 物	15年～50年
-----	---------

構築物	10年～50年
-----	---------

機械および装置	6年～30年
---------	--------

車両運搬具	4年～6年
-------	-------

工具・器具および備品	2年～15年
------------	--------

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は下水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,153,955千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

小浜市下水道事業は、下水道事業、農業集落排水事業および漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	下水道事業認可区域において汚水・雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債、その他の項目の金額

当年度（自：令和6年4月1日 至：令和7年3月31日）

（単位：千円）

	下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	504,623	208,811	24,830	738,264
営業費用	1,011,327	395,774	90,926	1,498,027
営業損益	△506,704	△186,963	△66,096	△759,763
経常損益	6,117	1,735	1,393	9,245
セグメント資産	17,984,860	6,583,630	1,156,735	25,725,225
セグメント負債	17,354,566	4,918,494	880,300	23,153,360
その他項目				
他会計繰入金	681,518	109,282	31,712	822,512
減価償却費	685,507	269,959	51,130	1,006,596
有形固定資産 および無形固定資産の増加額	△311,050	△269,959	△51,130	△632,139

4. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、令和6年度6月期末手当および勤勉手当として3,342千円を支給するため、また、令和6年度6月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費649千円を支出するため、賞与等引当金3,991千円を取り崩す。

(2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、破産更生債権に区分している債権者より250千円の収納が見込まれるため、破産更生債権額を減額する。

このうち、貸倒引当金に計上している分として同額の収納が見込まれるため、貸倒引当金を250千円取り崩す。

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 6	2,081	21,666	12,862	36,609	7,330	43,939
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 2	0	7,930	5,053	12,983	2,573	15,556
	合計	(0) 0	(1) 8	2,081	29,596	17,915	49,592	9,903	59,495
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 4	1,941	15,933	8,649	26,523	5,465	31,988
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 2	0	7,607	4,144	11,751	2,422	14,173
	合計	(0) 0	(1) 6	1,941	23,540	12,793	38,274	7,887	46,161
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	(0) 2	140	5,733	4,213	10,086	1,865	11,951
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	323	909	1,232	151	1,383
	合計	(0) 0	(0) 2	140	6,056	5,122	11,318	2,016	13,334

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたものの。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	1,854	0	344	396	0	10	1,610
	前 年 度	1,338	0	320	0	0	10	1,170
	比 較	516	0	24	396	0	0	440
の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	手 当 (特 別 損 失)	合 計	
	本 年 度	0	5,454	4,310	3,211	726	17,915	
	前 年 度	0	4,393	3,269	2,293	0	12,793	
	比 較	0	1,061	1,041	918	726	5,122	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,666	12,081	33,747	6,881	40,628
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,930	5,053	12,983	2,573	15,556
	合 計	0	8	0	29,596	17,134	46,730	9,454	56,184
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	15,933	8,260	24,193	5,112	29,305
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,607	4,144	11,751	2,422	14,173
	合 計	0	6	0	23,540	12,404	35,944	7,534	43,478
比 較	損益勘定支弁職員	0	2	0	5,733	3,821	9,554	1,769	11,323
	資本勘定支弁職員	0	0	0	323	909	1,232	151	1,383
	合 計	0	2	0	6,056	4,730	10,786	1,920	12,706

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当
	本年度	1,854	0	344	396	0	10	1,610
	前年度	1,338	0	320	0	0	10	1,170
	比 較	516	0	24	396	0	0	440
の 内 訳	区分	宿日直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)	合 計	
	本年度	0	5,171	4,073	2,950	726	17,134	
	前年度	0	4,134	3,269	2,163	0	12,404	
	比 較	0	1,037	804	787	726	4,730	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 0	2,081	0	781	2,862	449	3,311
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	(1) 0	2,081	0	781	2,862	449	3,311
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 0	1,941	0	389	2,330	353	2,683
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	(1) 0	1,941	0	389	2,330	353	2,683
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	140	0	392	532	96	628
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	(0) 0	140	0	392	532	96	628

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)	合 計	
	本年度	283	237	261	0	781	
	前年度	259	0	130	0	389	
	比 較	24	237	131	0	392	

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	(千円) 6,056		(千円)		
		給料改定に伴う 増減分	366		
		昇給に伴う 増加分	558		
		その他の 増減分	5,132	農業集落排水事業および漁業集落環境整備事業の公営企業会計移行並びに異動等に伴う分	
職員手当	5,122	制度改定に伴う 増減分	650	期末勤勉手当の支給割合の改定および会計年度任用職員に係る勤勉手当の新設に伴う分	
		その他の 増減分	4,472	農業集落排水事業および漁業集落環境整備事業の公営企業会計移行並びに異動等に伴う分	

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,016	
	平均給与月額 (円)	387,386	
	平均年齢 (歳)	46歳7月	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,033	
	平均給与月額 (円)	369,961	
	平均年齢 (歳)	44歳10月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	0	0.0	1 級		
	2 級	0	0.0	2 級		
	3 級	3	50.0	3 級		
	4 級	2	33.3	4 級		
	5 級	1	16.7	5 級		
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	6	100.0	計		
令和5年1月1日現在	1 級	0	0.0	1 級		
	2 級	0	0.0	2 級		
	3 級	3	50.0	3 級		
	4 級	3	50.0	4 級		
	5 級	0	0.0	5 級		
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務・一般行政職)

1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
		主査	課長補佐	主幹		

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種		
				一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A)		(人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	6	6	
	号級数別内訳	1号級	(人)	0	0	
		2号級	(人)	0	0	
		3号級	(人)	1	1	
		4号級	(人)	5	5	
		号級	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	75.0	75.0		
前 年 度	職員数 (A)		(人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	4	4	
	号級数別内訳	1号級	(人)	0	0	
		2号級	(人)	0	0	
		3号級	(人)	0	0	
		4号級	(人)	4	4	
		号級	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	66.7	66.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	2.25	2.25	4.5	有
前年度	2.20	2.20	4.4	有
国の制度	2.25	2.25	4.5	有

カ 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等 <small>(令和6年1月1日現在)</small>	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.03	
支給対象職員の比率 (%)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道使用料徴収		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

過年度分

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫 支出金	企業債	損益勘定 留保資金
小浜市上下水道料金徴収等業務委託	千円 82,466		千円	令和6年度 ～ 令和10年度	千円 80,013	千円	千円	千円 80,013
小浜浄化センター汚泥機械棟・濃縮タンクの扉更新および管廊耐震工事	77,000			令和6年度	77,000	38,500	38,500	

